

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成28年2月1日

至 平成28年4月30日

株式会社ACCESS

東京都千代田区神田練塀町3番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年6月6日
【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
【会社名】 株式会社ACCESS
【英訳名】 ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼子 孝夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】 03-6853-9088
【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 本部長 森田 善之
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】 03-6853-9088
【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 本部長 森田 善之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	1,680,604	1,299,018	6,837,588
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△226,922	△306,214	27,300
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	146,341	△322,767	△1,318,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,503	△413,626	△1,519,844
純資産額 (千円)	30,530,270	28,595,850	29,000,402
総資産額 (千円)	32,292,062	30,070,444	30,781,703
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	3.80	△8.35	△34.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.79	—	—
自己資本比率 (%)	94.3	95.0	93.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。

4. 第33期第1四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日～4月30日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、雇用環境の改善が見られる等緩やかな回復が継続しているものの、先行きの不透明感が増し、総じて足踏み状態にあります。他方、世界経済におきましては、米国や欧州等の先進国経済は緩慢ながら回復基調が継続しましたが、中国をはじめ新興国では成長鈍化が見られています。

このような環境の下、当社グループは、新たな収益モデルの構築及び当連結会計年度における営業損益の黒字化を重要課題に位置付け、IoT（Internet of Things）分野、電子出版分野及びネットワーク仮想化分野を注力事業として、下記のような取り組みを展開いたしました。

○ ソフトウェア事業（国内）

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者を主な対象に、通販業務システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

IoT分野の取り組みとしましては、既存ビジネスの収益性維持に努めつつ、ブラウザ製品の高機能化及び小型化を並行して推進し、IoTサービスの基盤となる各種デバイス・センサー等への市場浸透を図っております。また、Beaconを活用した位置情報ソリューションや法人向けチャットサービス等の新規領域においては、利活用事例の開拓及び知見の蓄積を図り、顧客基盤の拡充を推進しております。

電子出版分野におきましては、出版社をはじめとしたコンテンツ事業者を中心に顧客基盤を構築しております。また新規分野として教科書・教材や各種教育サービス分野向けソリューション「Lentrance®」を提供し、電子出版事業の拡大を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期と比較してIoT分野において売上が増加し、また、前期に実施した一連のコスト削減施策の効果により、セグメント損益が改善いたしました。

ソフトウェア事業（国内）	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	750百万円	856百万円	14.0%
セグメント損益	△253百万円	94百万円	—

○ ソフトウェア事業（海外）

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

欧米地域におきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やセットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine[®]」を提供し、事業拡大に努めております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。また、韓国における新規事業として、ディズニー作品のデジタルコンテンツの韓国市場向けライセンス権を取得しており、当社グループのコンテンツ配信技術を活用してローカライズ・開発し、一般市場向けに提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、アジア地域における組織再編の影響等により、前年同四半期と比較して売上高が減少いたしました。セグメント損益についても前年同四半期比で悪化しておりますが、今後、事業運営コストの減少効果が現れることを想定しております。

ソフトウェア事業（海外）	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	366百万円	208百万円	△43.1%
セグメント損益	△52百万円	△129百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となって、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」を中核製品として、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC[®]」や「ZebM[®]」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規分野としてネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しており、具体的には、データセンター等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「0cNOS[®]」及び、柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現するためのキーと目されるネットワーク機能仮想化技術（NFV：Network Functions Virtualization）を活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[®]」の本格商用化を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期に獲得した大型案件の反動等の影響により、売上高・セグメント損益ともに悪化しておりますが、セグメント損益ベースでは概ね計画通りに事業進捗しております。

ネットワークソフトウェア事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	562百万円	233百万円	△58.4%
セグメント損益	18百万円	△197百万円	—

なお、平成28年2月以降の為替変動の影響を受けて為替差損を営業外費用に計上したほか、前年同四半期に計上した新株予約権戻入益の影響がなくなり、特別利益が減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高12億99百万円（前年同四半期比22.7%減）、経常損失3億6百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失2億26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億22百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益1億46百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億11百万円減少して300億70百万円となりました。

負債は、買掛金及び株式給付引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少して14億74百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及び新株予約権の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失3億22百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少して285億95百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は69百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

○ ソフトウェア事業（国内）

IoTサービスの本格的な普及に向けて、ネットワークにつながるデバイスの種類・数量の大幅な増加が見込まれる中、当社グループのソフトウェア技術の適用範囲を拡大すべく、各種センサーやモジュール等の小型デバイス向け組み込みソフトウェア製品の研究開発に取り組んでおります。また、Beaconを活用した位置情報ソリューションの機能向上等の研究開発を行っております。

ソフトウェア事業（国内） 連結研究開発費 3百万円

○ ソフトウェア事業（海外）

当第1四半期連結累計期間におきましては、研究開発費を計上しておりません。

○ ネットワークソフトウェア事業

ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの機能向上を継続的に推進するほか、ネットワーク仮想化への取り組みとして、ネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS[®]」及び、NFV（Network Functions Virtualization）技術を活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[™]」の研究開発を行っております。

ネットワークソフトウェア事業 連結研究開発費 65百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,500,000
計	91,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,293,100	39,293,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	39,293,100	39,293,100	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日 ～平成28年4月30日	60,000	39,293,100	15,989	31,415,484	15,989	55,082

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,229,300	392,293	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	39,233,100	—	—
総株主の議決権	—	392,293	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式652,300株を含めて表示しております。なお、当第1四半期会計期間末日現在において株式給付信託が所有する当社株式は、582,300株であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。
3. 新株予約権の行使により、当第1四半期会計期間末における発行済株式総数は60,000株増加し、39,293,100株となっております。

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区猿楽町 二丁目8番8号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	1,100	—	1,100	0.00

- (注) 1. 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している株式が652,300株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、当第1四半期会計期間末日現在において株式給付信託が所有する当社株式は、582,300株であります。
2. 当社は平成28年3月28日付にて東京都千代田区神田練堀町3番地に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,543,411	24,219,430
受取手形及び売掛金	1,577,056	1,272,506
有価証券	731,945	421,902
商品及び製品	4,407	1,739
仕掛品	154,646	175,083
その他	215,206	256,830
貸倒引当金	△40,245	△34,452
流動資産合計	27,186,428	26,313,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,835	498,598
減価償却累計額	△206,449	△189,532
建物及び構築物(純額)	169,386	309,065
工具、器具及び備品	768,172	625,614
減価償却累計額	△631,494	△497,724
工具、器具及び備品(純額)	136,678	127,889
建設仮勘定	13,150	—
有形固定資産合計	319,214	436,954
無形固定資産		
ソフトウェア	241,431	357,943
無形固定資産合計	241,431	357,943
投資その他の資産		
投資有価証券	722,250	662,351
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	11,011	10,885
その他	301,367	289,268
投資その他の資産合計	3,034,629	2,962,505
固定資産合計	3,595,274	3,757,403
資産合計	30,781,703	30,070,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,071	79,066
未払法人税等	63,941	59,441
賞与引当金	121,782	138,650
受注損失引当金	—	31,018
事業構造改善引当金	56,875	29,455
株式給付引当金	37,523	—
その他	1,132,440	789,023
流動負債合計	1,527,635	1,126,655
固定負債		
繰延税金負債	26,928	53,856
退職給付に係る負債	93,570	102,703
その他	133,165	191,378
固定負債合計	253,665	347,937
負債合計	1,781,300	1,474,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,399,494	31,415,484
資本剰余金	8,439,088	8,455,078
利益剰余金	△8,358,848	△8,681,616
自己株式	△386,367	△345,845
株主資本合計	31,093,367	30,843,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,441	41,660
為替換算調整勘定	△2,244,513	△2,320,027
その他の包括利益累計額合計	△2,188,071	△2,278,366
新株予約権	92,070	28,644
非支配株主持分	3,036	2,472
純資産合計	29,000,402	28,595,850
負債純資産合計	30,781,703	30,070,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	1,680,604	1,299,018
売上原価	1,012,991	798,943
売上総利益	667,613	500,074
販売費及び一般管理費	954,705	734,659
営業損失(△)	△287,092	△234,585
営業外収益		
受取利息	19,068	20,883
投資事業組合運用益	34,209	—
為替差益	4,356	—
その他	6,429	16
営業外収益合計	64,063	20,900
営業外費用		
持分法による投資損失	2,932	5,839
投資事業組合運用損	—	15,132
為替差損	—	71,510
その他	960	45
営業外費用合計	3,893	92,529
経常損失(△)	△226,922	△306,214
特別利益		
固定資産売却益	18,025	977
投資有価証券売却益	—	8,913
新株予約権戻入益	434,045	30,310
特別利益合計	452,071	40,201
特別損失		
特別退職金	83,154	5,424
為替換算調整勘定取崩損	2,396	—
特別損失合計	85,551	5,424
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	139,597	△271,436
法人税、住民税及び事業税	18,349	16,277
法人税等還付税額	△22,614	—
法人税等調整額	△2,478	35,469
法人税等合計	△6,743	51,746
四半期純利益又は四半期純損失(△)	146,341	△323,183
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△415
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	146,341	△322,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	146,341	△323,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△14,780
為替換算調整勘定	△114,984	△75,662
その他の包括利益合計	△114,838	△90,443
四半期包括利益	31,503	△413,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,503	△413,062
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△563

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、株式会社ストラトスフィアは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.26%から30.86%に、平成31年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.26%から30.62%に変更されました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	30,630千円	25,075千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	750,967	366,924	562,713	1,680,604	—	1,680,604
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,807	—	6,133	47,940	△47,940	—
計	792,774	366,924	568,846	1,728,545	△47,940	1,680,604
セグメント利益又は 損失(△)	△253,645	△52,648	18,614	△287,680	588	△287,092

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額588千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	856,370	208,712	233,935	1,299,018	—	1,299,018
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,252	31,258	12,038	63,549	△63,549	—
計	876,623	239,970	245,973	1,362,567	△63,549	1,299,018
セグメント利益又は 損失(△)	94,320	△129,004	△197,372	△232,057	△2,527	△234,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,527千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	3円80銭	△8円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	146,341	△322,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	146,341	△322,767
普通株式の期中平均株式数(株)	38,526,910	38,648,137
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円79銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,137	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年4月26日定時株主 総会決議による第4回新株 予約権については、平成27年 4月26日をもって権利行使 期間満了につき失効してお ります。	—

- (注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式(前第1四半期連結会計期間末680,100株、当第1四半期連結会計期間末582,300株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当第1四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月6日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。